

産 業 レ ビ ュ ー

動き始めた企業の金融機関選別

- 第6回ニッセイ景況アンケート「ビッグバン調査」より -

産業調査部

日本生命とニッセイ基礎研究所は、98年1月中旬から2月末にかけ、全国の中堅・中小企業を中心に「第6回ニッセイ景況アンケート」を実施した（回答数4,808社）。今回は特に足下の金融環境の変化と、4月1日からスタートした金融ビッグバンに対する企業経営者の見方についての設問を行った。

それによると、ビッグバンに対する関心は、まだ一部の企業にとどまっていた、地方の中小企業には十分実感されていないが、既にビッグバンを意識している企業（主として都銀をメインバンクとする大企業あるいは業況の良い中小企業など）では、ビッグバンの進行により「銀行との取引内容が多様化」し、「特定金融機関との取引が強まる」と予想している。ビッグバンによって「金融機関同志の競争は激化」するものの、企業にとって大きなメリットがもたらされるだろうという期待はうすく、「調達コストが安くなる」と期待する企業はわずか4%である。これを反映して、金融機関への期待として「低コストの資金調達」をあげる企業は8割近くにのぼっているなど、足下の厳しい金融情勢が強く反映している。

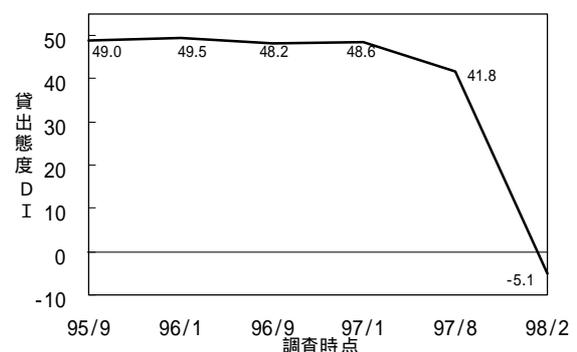
1. 借入れ環境は厳しく、資金繰りは急速に悪化

(1) 急速に厳しくなった金融機関の貸出態度

前回調査時点（97年8月）から今回にかけて最も顕著に現れた変化は金融機関の貸し渋りである。過去5回の調査結果と一変して、今回は「貸し渋り」の実態が初めて明らかとなった。

今回のアンケート結果によると、金融機関の貸出態度について、「厳しい」「やや厳しい」とみる割合が29.8%と前回（5.2%）から大きく増加し、また「ゆるい」「ややゆるい」とみる割合は16.3%と、前回（55.8%）から大きく低下した。この結果貸出態度D.I.（ゆるい-厳しい）、図表-1参照）は、41.8から-5.1へと大幅に悪化している。

図表 - 1 貸出態度 D.I.の推移

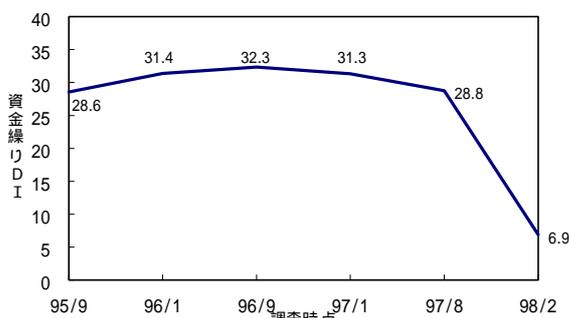


(注) 貸出態度D.I.は次の算式による。
ゆるいと回答した企業数%+ややゆるいと回答した企業数%×0.5-やや厳しいと回答した企業数%×0.5-厳しいと回答した企業数%

(2)大幅に低下した資金繰りの余裕度

金融機関の貸出態度が厳しくなるなか、企業の資金繰りも、大幅に余裕が無くなってきている。現在の資金繰り状況が、「楽である」「やや楽である」との割合が低下し、「厳しい」「やや厳しい」とみる割合が上昇した。この結果、資金繰り状況D.I.(楽である-厳しい、図表-2参照)は、28.8から6.9に急低下した。

図表-2 資金繰り状況D.I.の推移



(注) 資金繰り状況D.I.は次の算式による。
 楽であると回答した企業数%+やや楽であると回答した企業数%×0.5-やや厳しいと回答した企業数%×0.5-厳しいと回答した企業数%

2.流動性を増す企業と金融機関の関係

昨年秋以降の相次ぐ金融機関の破綻のなかで、17.0%の企業がこれまでの取引金融機関の変更を実施、またはその検討をしている(図表-3)。

「金融機関の破綻が続く中で、最近これまで取引のあった金融機関を変更したか」という質問に対し、「メインバンクを変更した」は0.7%にとどまっているが、「一部の金融機関との取引をやめた」は6.2%、「新しい取引金融機関を増やした」が6.3%である。さらに「変更を検討しはじめた」は3.8%となっている。

業種別にみると、「一部の金融機関との取引をやめた」とする企業が専門サービスで13.5%、鉄鋼で10.2%と他業種に比べ高いほか、「新しい取引金融機関を増やした」は、通信で25.6%、事業所向けサービスで10.1%である。

また企業規模別では、大企業で11.7%が「一部の金融機関との取引をやめた」としており、「新しい金融機関を増やした」3.4%を大きく上回っている。しかし中堅、中小企業では「やめた」「増やした」が拮抗している。

メインバンク別では、「特に変化がない」は地銀・第2地銀をメインとする企業で86.5%と高く、信用金庫・信用組合がメインの企業では「新しい取引金融機関を増やした」とする企業の割合が12.4%と高い。

図表-3 取引金融機関の変更について

業種別	変更を実施・検討	変更を検討しはじめた	取引をやめた 一部の金融機関と	新しい金融機関を増やした	変更した メインバンクを	特に変更はない	
							変更を実施・検討
全産業	17.0	3.8	6.2	6.3	0.7	82.4	
業種別	製造業	15.4	3.4	5.8	5.3	0.9	84.1
	鉄鋼	18.7	1.7	10.2	6.8	0.0	81.4
	非製造業	18.2	4.2	6.4	7.0	0.6	81.2
	通信	30.2	2.3	2.3	25.6	0.0	69.8
	情報サービス	19.1	4.8	7.6	4.8	1.9	81.0
規模別	専門サービス	13.5	0.0	13.5	0.0	0.0	86.5
	事業所サービス	20.8	2.5	8.2	10.1	0.0	78.6
	大企業	21.3	5.9	11.7	3.4	0.3	78.3
	中堅企業	17.4	4.0	6.5	6.4	0.5	82.2
	中小企業	16.5	3.6	5.6	6.5	0.8	83.0
メインバンク別	都市銀行	18.8	4.1	7.0	6.9	0.8	81.2
	地銀・第二地銀	13.4	2.8	4.5	5.7	0.4	86.5
	信金・信用組合	22.7	6.2	4.1	12.4	0.0	77.3
	長信銀・信託	21.8	8.0	8.0	5.1	0.7	78.3
	政府系	18.3	2.8	6.6	6.6	2.3	81.7
その他	18.2	5.1	6.1	4.0	3.0	81.8	

(注) 若干の無回答があるため合計は100にはならない。

3. 圧倒的に高い「低コスト資金」への期待

(1) 「資産運用」より「資金調達」面に大きい期待

「ビッグバンが進展する中で、貴社は金融機関に何を期待するか」という質問に対する回答（複数回答）にも、足下の貸し渋りに対する懸念が強く影響している。

「低コストの資金調達」が78.9%と突出しており、「銀行、保険、証券など多領域にわたるサービスの総合的な提供」の40.1%がこれに続いている。一方「高利回りの金融商品の提供」10.4%、「資産運用に対する専門アドバイス」8.9%と、資産運用面に対する期待はあまり大きくない。また「取引先や顧客の紹介」27.7%や「企業経営全般に関するアドバイスやコンサルティング」20.2%といった、経営や営業面での支援サービスへの期待も強い（図表 - 4）。

(2) 小規模企業ほど強い低コスト資金ニーズ

業況別にみると、「総合的なサービスの提供」を期待する割合は業況の良い企業で高く、

「取引先や顧客の紹介」は業況の悪い企業で期待が強い。「低コストの資金調達」は全般的に高いが、業況の良い企業の方が低くなっている。

企業規模別にみると、「低コストの資金調達」は企業規模が小さいほど高く、「多領域にわたるサービスの総合的な提供」は企業規模が大きいほど高くなっている。また「取引先や顧客の紹介」、「企業経営に関するアドバイスやコンサルティング」をあげる割合は企業規模が小さいほど高くなる。

4. 特定金融機関との取引が深化すると予想

(1) 過半数が取引の多様化を予想

「金融ビッグバンのもとでの貴社と金融機関の関係はどのように変化すると考えるか」という質問に対して、「取引の内容が多様化する」と答えた企業の割合が50.5%を占め、「特定の金融機関との取引が深まる」（34.7%）がこれに続いている。取引金融機関の数については、「取引金融機関が増える」16.6%、「減る」

図表 - 4 金融機関に対する期待

	低コストの資金調達	銀行、証券、保険など多領域サービスの総合的な提供	高利回りの金融商品の提供	資産運用に関する専門的アドバイス	企業経営全般に関するアドバイス、コンサルティング	取引先や顧客の紹介	
全産業	78.9	40.1	10.4	8.9	20.2	27.7	
業種別	製造業	79.0	44.2	10.5	9.1	21.3	20.7
	素材型	81.7	47.3	9.7	7.8	19.1	18.6
	加工型	77.7	42.6	10.8	9.7	22.4	21.7
	非製造業	79.1	37.1	10.4	8.7	19.1	33.4
規模別	大企業	77.9	55.5	13.1	9.7	15.5	18.6
	中堅企業	78.1	43.6	11.1	10.8	19.6	25.9
	中小企業	79.3	37.7	9.9	8.3	20.8	29.2
メインバンク別	都市銀行	79.1	41.3	10.4	8.7	20.7	27.4
	地銀・第二地銀	80.5	38.3	8.6	8.9	21.7	29.3
	信金・信用組合	84.5	41.2	6.2	9.3	17.5	19.6
	長信銀・信託	87.7	42.8	14.5	5.8	15.9	18.8
	政府系	85.9	39.0	11.3	6.6	19.7	27.2
業況別	良い（良い+やや良い）	75.2	45.2	11.2	10.2	20.8	22.8
	ふつう	79.4	41.2	9.5	8.9	18.6	26.1
	悪い（悪い+やや悪い）	79.8	38.4	10.6	8.5	20.7	29.8

（注）複数回答のため合計は100にならない。

10.0%で、増やすと考える企業が若干上回っているものの、多くの企業は特定の金融機関とより多様な取引をすることになるだろうと予想しているようである。ビッグバンが進展しても金融機関との関係は「従来と変わらない」とする企業は27.7%であり、「メインバンクが変わる」は3.8%にとどまった(図表-5)。

(2) 業況の良い企業は取引先の増加を予想

「取引内容の多様化」や「特定金融機関との取引深化」は大企業ほど割合が高い。また「取引金融機関が減る」についても同様なことから、大企業ほど金融機関を絞り込む方向にあるといえよう。

ただし、業況が良い企業では「取引金融機関が減る」8.6%に対し「増える」20.2%と金融機関の絞り込みの予想は、今後の金融情勢の厳しさにも影響されると推測される。

メインバンク別では、都市銀行がメインバンクの企業で「特定金融機関との取引深化」の、長信銀・信託銀行がメインバンクの企業で「取引内容の多様化」との回答割合がそれぞれ高く

なっている。また信金・信用組合、地銀・第2地銀をメインバンクとする企業では、「従来と変わらない」の割合が高い。

5. メリットを予想する企業は少数派

(1) 3分の1が金融機関同士の競争激化を予想

「ビッグバンの進展で金融機関の貴社に対する姿勢はどの様に変化すると予想するか」という設問には、3分の1強の企業が「金融機関同士の競争がさらに激化する」と予想し、「資金調達手段が多様化する」(20.0%)がこれに続いている。また「従来と変わらない」とするものは16.3%である(図表-6)。

また「融資姿勢が厳しくなる」14.4%に対し、「各種情報サービスが充実する」10.0%、「資金調達コストが安くなる」3.9%とビッグバンによるメリットを予想する企業は少数にとどまっている。先に見たように「低コストの資金調達」を期待する企業は8割弱にのぼるにもかかわらず、実際にはその実現が難しいとみている企業が多いようである。

図表 - 5 企業と金融機関の関係変化の予想

		(複数回答：%)					
		取引内容が多様化する	特定金融機関との取引が深まる	取引金融機関が増える	取引金融機関が経る	メインバンクが変わる	従来と変わらない
全産業		50.5	34.7	16.6	10.0	3.8	27.7
規模別	大企業	65.2	44.8	16.9	17.9	1.7	12.8
	中堅企業	53.1	37.0	15.5	11.8	2.4	25.7
	中小企業	48.3	33.1	16.9	8.8	4.5	29.8
メインバンク別	都市銀行	52.8	38.3	16.9	10.1	4.2	24.9
	地銀・第二地銀	48.9	31.8	16.8	9.5	2.9	30.6
	信金・信用組合	47.4	27.8	11.3	14.4	7.2	33.0
	長信銀・信託	54.3	31.2	19.6	15.2	3.6	26.8
	政府系	47.9	34.3	17.8	8.0	4.7	30.0
業況別	良い(良いやや良い)	53.3	36.4	20.2	8.6	1.8	24.2
	ふつう	47.7	32.7	15.4	9.0	3.4	31.3
	悪い(悪いやや悪い)	50.8	35.1	16.0	10.9	4.2	27.5

(注) 複数回答のため合計は100にならない。

(2) 業況の悪い企業ほど融資姿勢が厳しくなると予想

企業規模別にみると、「金融機関同士の競争激化」を予想するのは大企業、「融資姿勢が厳しくなる」と予想する割合が高いのは中小企業である。

業況別では、良いとする企業で「金融機関同士の競争激化」、「資金調達手段の多様化」をあげる割合が高く、「融資姿勢が厳しくなる」との予想は業況の悪い企業で多い。

メインバンク別でみると、都市銀行がメインの企業は「金融機関同士の競争激化」(35.5%)と「資金調達手段の多様化」(21.6%)をあげる割合が最も高く、長信銀・信託銀行がメインの企業では「融資姿勢が厳しくなる」と予想する割合が26.8%と高い。また信金・信用組がメインの企業は「資金調達コストが安くなる」と予想する割合が8.2%と、全体(3.9%)の2倍以上と高い。

6. 外国金融機関とも4割弱が取引の可能性

「もし外国(外資系)金融機関が、よりすぐれた商品やサービスをもってアプローチしてきた場合に取引を開始するか」との設問には、「積極的に取引を始める」との回答は3.7%にすぎないが、「始める方向で検討する」を含めると4割弱の企業が前向きであることが判明した(図表-7)。

国際化の進む輸送用機械、電気機械や鉄鋼で「取引を始める方向で検討する」が4割を超え特に高い。また「積極的に取引を始める」とする企業は、全体では少ないものの、情報サービス(8.6%)、個人向けサービス(8.5%)、専門サービス(8.1%)のサービス業関連で、取引に積極的な企業の割合が高くなっている。企業規模別では、大企業で取引開始または開始を検討する割合が高い。

さきにもたように、現在すでに取引金融機関を変更したり検討をしている企業は17.0%、またビッグバンのなかで取引金融機関が増えるもしくは減るとの予想企業をあわせて26.6%(複数回答)であった。しかし「よりすぐれた

図表 - 6 金融機関の姿勢変化の予想

(構成比：%)

		金融機関同士の競争が更に激化する	資金調達手段が多様化する	融資姿勢が厳しくなる	各種情報のサービスが充実する	資金調達コストが安くなる	従来と変わらない
全産業		33.5	20.0	14.4	10.0	3.9	16.3
規模別	大企業	45.5	18.6	11.7	11.4	2.4	4.8
	中堅企業	36.1	22.9	12.7	10.4	2.7	12.6
	中小企業	31.7	19.2	15.2	9.8	4.4	18.5
メインバンク別	都市銀行	35.5	21.6	14.0	9.7	3.7	14.3
	地銀・第二地銀	32.0	19.6	14.0	10.2	4.2	18.6
	信金・信用組合	28.9	17.5	20.6	6.2	8.2	16.5
	長信銀・信託	34.1	20.3	26.8	2.2	0.7	12.3
	政府系	33.8	18.3	14.6	8.0	6.1	17.4
業況別	良い(良い・やや良い)	37.7	22.2	9.5	9.3	3.5	16.2
	ふつう	32.9	19.9	10.4	10.3	4.7	20.4
	悪い(悪い・やや悪い)	32.7	19.4	17.4	10.1	3.7	14.8

(注) 若干の無回答があるため合計は100にならない。

商品やサービスをもってアプローチしてきた」場合には、外国（外資系）金融機関といえども 38.3%の企業が取引開始に前向きであることから判断すると、ビッグバンが進展し金融機関から「よりよい商品やサービス」などが具体的に提供された場合には、現在取引している金融機関が変更される可能性はより高まっていくのではないかと考えられる。

今回の調査結果では、ビッグバンの実質を理解している企業は、まだ一部にとどまっているといえるが、これは足下の厳しい状況がビッグバンへの期待をしぼませているというようにも解釈できよう。

現在企業の関心は、金融機関の貸し渋りあるいは、収益の悪化や資金繰りなど足下の問題に集中していると推測される。したがって金融ビッグバンへの期待や予想も、現状打開のための対策や短期的な期待を反映している面が強いと思われる。一方では金融機関との取引関係に流動化の兆しがみられ、そのメリットが具体化すれば前向きに対応していくと推測される。このため 98 年 4 月の外国為替業務の自由化に始まったビッグバンが進展していけば、金融機関選別に中長期的な視点が含まれる傾向が強まって、企業の関心は、より金融取引の自由化のメリットを生かす方策など本質的なものにシフトしていくという可能性もあると考えられる。

図表 - 7 外国(外資系)金融機関への対応

(構成比：%)

	取引開始(検討)	積極的に始める	検討する 始める方向で	始めない	わからない	
全産業	38.3	3.7	34.6	17.4	43.4	
業 種 別	製造業	38.8	3.2	35.6	17.7	42.8
	輸送用機械	46.6	1.7	44.9	15.2	38.2
	電気機械	44.4	3.3	41.1	14.9	38.2
	鉄鋼	44.1	3.4	40.7	8.5	47.5
	非製造業	38.2	4.1	34.1	17.0	44.1
	情報サービス	40.0	8.6	31.4	14.3	45.7
	個人サービス	35.0	8.5	26.5	17.1	47.0
専門サービス	37.8	8.1	29.7	16.2	45.9	
規模	大企業	4.6	44.9	13.4	36.7	0.4
	中堅企業	2.7	34.2	17.7	45.1	0.3
	中小企業	4.0	34.1	17.6	43.6	0.7

(執筆：産業調査部 木村達也)

・本レポート記載のデータは各種の情報源から入手、加工したものです
 がその正確性と完全性を保障するものではありません。
 ・本レポート内容について、将来見解を変更することもあります。
 ・本レポートは情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。なお、ニッセイ基礎研究所
 に対する書面による同意なしに本レポートを複写、引用、配布することを禁じます。